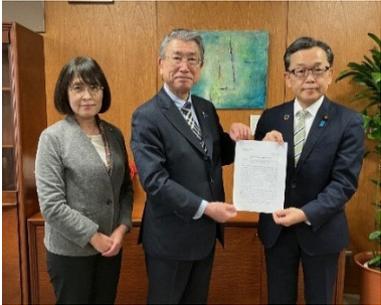


# 出張報告

報告日 令和（2025）年2月14日

会派名	公明党
報告者氏名	眞貝維義、西川弘美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input type="checkbox"/> 研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	竹内真二経済産業大臣政務官（参議院議員）訪問
日時	令和7年1月27日（火）14:00 ~ 同日 14:50
場所 （会場）	経済産業省（東京都千代田区）
調査項目等	柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する要望・陳情
概要	対応者：竹内真二 経済産業大臣政務官（参議院議員） 同席者：佐々木雅人氏（経済産業省大臣官房 エネルギー・地域政策統括調整官）、前田博貴氏（経済産業省 資源エネルギー庁 原子力立地政策室長 原子力広報室長）
所感等	<p>竹内慎二大臣政務官に、柏崎刈羽原子力発電所における規制基準に適合した号機について、国の責任において再稼働を進めていただきたいことを陳情要望した。</p> <p>政務官からは、東京電力管内においては電力が不足をしており、データセンターの建設も電力供給ができずに止まっている。国としても地元同意に向けてしっかりと取り組むとの回答をいただいた。</p> <p>佐々木雅人経済産業省大臣官房からは、地元の皆さんの意向に添えるようにしっかり取り組みますとの言葉もいただいた。</p> <p>地方に再稼働の判断を任せるだけでなく、国としても責任をもって対応していくといった回答であり、今後の取り組みに期待する。（眞貝維義・西川弘美）</p> 

会 派 名	公明党
報告者氏名	眞貝維義、西川弘美
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	研修会受講
日 時	令和7年1月28日（火）10:00 ～ 29日（水）17:00
場 所 （会場）	リファレンス西新宿大京ビル（東京都新宿区西新宿）
調査項目等	地方議員研究会「病院事業会計の質問の極意」
概 要	<p>講義題名「病院事業会計の質問の極意」  講師：城西大学経営学部 教授 ■■■■氏  概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体病院の基礎と課題</li> <li>・病院経営質問虎の巻その1</li> <li>・病院経営質問虎の巻その2</li> <li>・病院経営収支改善のススメ</li> </ul>
所 感 等	<p>講師は、埼玉県庁職員として医療福祉関連の課に所属し、また総務省や内閣府の医療に関する会議の委員として、地域医療問題や自治体病院の経営改革などに携わってこられた。新潟県や新潟県内の自治体からも依頼を受けて来県しており、新潟県内の医療状況・問題についても把握されていた。</p> <p>初めに、自治体病院（公立病院）の基礎と課題として、自治体病院の立地状況や経営状況の説明があった。令和4年3月に示された総務省の「公立病院経営強化ガイドライン」によると、公立病院は、それまで改革に取り組んだものの、医師・看護師不足、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、持続可能な経営を確保しきれない病院が多かった。しかし、感染症対策や地域医療の中で重要な役割を持つことから、経営を強化していくことが重要とされ、経営強化プランとして（1）役割・機能の最適化と連携の強化、（2）医師・看護師等の確保と働き方改革、（3）経営形態の見直し、（4）新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組、（5）施設・設備の最適化、（6）経営の効率化等が示された。</p> <p>また、地域で医療の砦となる機能を担う自治体病院の性格上、経営は赤字となりやすく、国は地方交付税を措置している。普通交付税として病床割、事業割などの区分があるほか、特別交付税として不採算地区病院、小児・周産期病床、感染症病床、救命・救急対応への支援があり、年々拡大している。なお、自治体病院だけではなく、不採算地区に立地する医療法31条に規定されている公的病院（赤十字・済生会・厚生連など）や社会医療法人についても、国は</p>

地方自治体に対して特別交付税の措置を行っている。

そこまで病院に財政支援を行わなければならないかという意見もあるが、講師は「地方における医療・福祉分野の雇用の重要性」に言及し、高齢化が進む地方において病院や福祉施設は数少ない将来を見込める産業であり、産業振興の観点で病院や福祉施設を考え、政策誘導する必要があると述べた。地域の重要な雇用先であり、また、食材や物品、電気・ガス・水道・施設維持管理費などで地域に落ちるお金が相当額に及ぶ。医療機関がなくなれば地域住民が生活できなくなると言っても過言ではなく、地域の生命線であり、知恵とお金（財政支援）を使って存続させるべきであると強調した。

病院それぞれも経営努力は必要で、経営データ分析、診療報酬加算の所得、医師法の改正への対応、研修体制の充実、認定看護師資格取得など様々な対応が求められる。入退院に関連する医療・介護施設や消防本部救急隊へのアプローチ、地域住民・患者への啓発も行うことが推奨される。自治体は地域医療を存続させるためには（自治体病院に限らず）病院の収益改善への努力を後押しする形の支援を考えなければならないのではないかと。議員が知識をもち、レベルアップをして、地域医療、地域住民を守ることが重要である。

研修会のまとめとして、今後の少子化の時代に医療・介護職を安定的に雇用し続け、医療提供機能の維持・継続をするための施策、自治体のバックアップの必要性を述べられた。2035年以降には、深刻な医療・介護の人材不足が予測されているが、各自治体は医療・介護人材不足の長期推計を行っておらず、時代を読んだ前倒しの人材不足対策が必要というものだ。また、病院側の人材確保・育成・定着支援の例として、看護師のライフデザインを考えた働きがいのある職場づくり、認定看護師、特定行為研修終了看護師の資格手当の支給、男性看護師の雇用促進、給与・研修体制の充実、院内保育の充実、修学資金貸与制度の充実、住宅の確保、外国人採用、男性看護補助者（定年退職後）の雇用、労働負担の軽減（IT機器の導入、インカム・スマホ導入に変更）等があげられた。

現在、当市においても公的病院である厚生連柏崎総合医療センターの経営や施設・設備維持管理の問題、地域医療・福祉の体制、医療介護人材不足の課題が山積みとなっている。今回の研修を通し、今後、当市の事業を再確認し、課題解決を模索していきたい。

